

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国 名：ウガンダ共和国	案件名：ネリカ米振興計画
分 野：農業一般	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部乾燥畑作地帯課	協力金額（評価時点）：3億8,000万円
協力期間	(R/D)： 2008年8月～2011年6月
	先方関係機関：国家農業研究機構（NARO）
	日本側協力機関： 他の関連協力：技術協力プロジェクト「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」
1-1 協力の背景と概要	
<p>ウガンダ共和国（以下、ウガンダ）において、農業は国内総生産（GDP）の約43%、輸出の約85%、雇用の約80%を占める基幹産業である。ウガンダ政府は、国家開発計画である「貧困撲滅行動計画（PEAP）」に基づき各種貧困削減施策を推進しているが、なかでも農業はPEAPに掲げられた重点5課題のうち、3課題の達成に必要不可欠なセクターとして極めて重視されている。また、セクタープログラムである「農業近代化計画（PMA）」を策定し、自給農業から商業農業への転換に取り組んでいる。特に副大統領による強力なイニシアティブにより、ネリカの普及が積極的に進められている。</p> <p>このような状況のなか、JICAは2004年6月に専門家（ネリカ米適用計画）をウガンダに派遣し、ネリカ米の普及への本格的な協力を開始し、①品種試験を含む各種試験、②農民研修を実施した。その結果、ウガンダはサブサハラアフリカ諸国のなかでもネリカ米の普及が進んでいる国のひとつとなった。2004年からの経験に基づき、更にネリカ米の生産を増加させるために、2008年8月に約3年間の技術協力プロジェクトを開始した。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
コメの自給がなされ、生産量・生産性の向上により農家収入が増加する。	
(2) プロジェクト目標	
対象地域のネリカ米生産が量・質において向上する。	
(3) 成 果	
1) 国立作物資源研究所（NaCRRI）及び地域農業調査開発研究所（ZARDI）におけるネリカ（陸稲・水稲）の研究・普及能力が向上する。	
2) 適切なネリカ米栽培技術が対象地域内の農家、農家グループ、その他に普及される。	

(4) 投入 (評価時点)	
日本側：総投入額 1億9,000万円	
長期専門家派遣	2名 機材供与 1,130万円
短期専門家派遣	6名 ローカルコスト負担 5,440万円
研修員受入れ	3名
相手国側：	
カウンターパート配置	12名
土地・施設提供	
2. 評価調査団の概要	
調査者	1. 総括/団長 小原 基文 JICA 農村開発部 部長
	2. 計画管理 野田 樹 JICA 農村開発部乾燥畑作地帯第一課 職員
	3. 評価分析 大橋 由紀 株式会社インターワークス コンサルタント
調査期間	2010年1月18日～2月5日 評価種類：中間レビュー
3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
プロジェクト目標及び成果の達成状況を指標と照らし合わせて簡潔に記載する。	
成果1：NaCRRRI 及び ZARDI におけるネリカ（陸稲・水稲）の研究・普及能力が向上する。	
技術移転は進展しているが、カウンターパートへの技術移転レベルはまだ導入の部分であり、今後は特定の技術を担当するカウンターパートを選定して技術移転を行うなど、更なる能力強化が必要だと考えられる。	
成果2：適切なネリカ米栽培技術が対象地域内の農家、農家グループ、その他に普及される。	
専門家とカウンターパートは農家に対しネリカ米栽培技術の研修を提供しており、直接的な研修を受けた農家数は2,105名にのぼっており、プロジェクトが資金・技術支援を提供した間接的な研修も含めると合計6,718名に研修がなされている。	
3-2 評価結果の要約	
(1) 妥当性	
ウガンダの政策・ニーズ及び日本の政府開発援助（ODA）政策との整合性、手段としての適切性などから、本プロジェクトの妥当性は現時点でも高いことが確認された。	
(2) 有効性	
プロジェクト終了までにプロジェクト目標が達成される見込みは高い。	
(3) 効率性	
本プロジェクトは投入を適切に利用し、プロジェクト活動は効率的に行われていることが確認できた。その結果として、現在までの成果の達成度は十分であることが確認された。	
(4) インパクト	
上位目標の達成度を検討するには時機尚早であるが、プロジェクト目標の達成はコメ生	

産者の生計向上には直接的に貢献することが期待できる。しかし、国内のコメの自給率については、コメやコメ製品のバリューチェーンなど、十分に分析されていない要因やプロジェクトでは扱っていない要因が関係しているため、現時点では達成レベルの予測は困難である。

(5) 自立発展性

1) 政策・制度面

ウガンダ国家コメ開発戦略（UNRDS）の施行により、2017/2018年までネリカ米振興の政策支援の継続が期待される。

2) 組織・財政面

農家からのコメ生産への技術支援に対するニーズが高まるにつれ、関連機関はコメ振興の重要性を認識し、徐々にイニシアティブが向上しつつある。一方、ドナーから提供されるプロジェクト予算以外では活動予算の不足は継続しており、ネリカ米の振興においても予算不足が否めない。現時点では、イニシアティブの向上が予算配分に影響を及ぼす段階にはまだ達していない。

3) 技術面

本プロジェクトによって導入された技術は関係者に広く受け入れられており、高く評価されている。NaCRRRIやZARDIではそれらの技術を活用する基本的な能力を習得しており、プロジェクト後半にはそれを更に強化していく予定である。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

1) 計画内容に関すること

研究や研修の詳細な実施スケジュールには変更があるものの、プロジェクト活動はおおむね計画どおりに実施されている。

2) 実施プロセスに関すること

長期専門家による研修や、本邦研修によりおおむね効果的に行われている。特に本邦研修は専門家が指導する技術の背景となっているわが国の試験研究・普及制度を理解するために有用であった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

特定の研究課題については短期専門家や運営指導調査団によって指導されている。この

場合、それぞれの専門家の滞在期間が短いことがカウンターパートからは指摘されているが、同じ専門家が複数回派遣されることで研究や技術移転の継続性を保つ努力がなされている。

3-5 結 論

本プロジェクトはプロジェクトチームや関係者の尽力により現時点での達成状況は良好であり、プロジェクト目標の達成の見込みは高い。プロジェクト活動はおおむね計画どおりに進捗しており、NaCRRI や ZARDI への技術移転も進んでいる。さらに、農家への直接・間接的な研修も期待どおりに実施されている。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂

現行の PDM（バージョン 0）においては、プロジェクトの要約を現状に合わせて修正し、達成度を測るために指標を設定する必要がある。PDM 改訂案（バージョン 1）が合同調整委員会にて承認された。

(2) NaCRRI の実施体制の強化

実施体制の強化のために、NaCRRI の穀物部の人材配置を強化することを NARO に対し提言する。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

技術普及を支える行政制度の理解を図ることは、専門家が指導した内容をカウンターパートがより体系的に理解するために有益である。